



基金運用についての 対処は

山岡 幹雄議員

財源確保に努め行政改革に取り組む
市長

資料5 基金の状況

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 残高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 残高見込額
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,677,783,403	568,349,000	914,911,000	5,331,221,403	30,445,000	1,628,170,000	3,733,496,403
減債基金	676,859,515	85,813,000	27,079,000	735,593,515	3,728,000	71,853,000	667,468,515
公共事業整備基金	7,745,522,635	44,780,000	220,127,000	7,570,175,635	43,014,000	215,000,000	7,398,189,635
地域福祉振興基金	635,155,294	3,668,000	100,000,000	538,823,294	3,073,000	100,000,000	441,896,294
ふるさとづくり事業推進基金	179,165,145		15,928,000	163,237,145		14,069,000	149,168,145
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	43,319,186	1,940,000	7,793,000	37,466,186	203,000	25,959,000	11,710,186
地域づくり振興基金	2,850,000,000		3,300,000	2,846,700,000		10,800,000	2,835,900,000
市民協働まちづくり基金	113,192,212	163,648,000	101,063,000	175,777,212	70,000	147,411,000	28,436,212
立地地域交流拠点 施設整備基金	46,389,861	3,268,000		49,648,861	3,284,000		52,932,861
森林環境譲与税基金	13,687,000	6,451,000		20,138,000	7,966,000	13,500,000	14,544,000
一般会計計	17,981,065,251	877,917,000	1,390,201,000	17,468,781,251	91,723,000	2,226,762,000	15,333,742,251
国民健康保険支払準備基金	4,859,535	22,000	4,859,535	22,000	1,000		23,000
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	59,002,226	268,000	22,266,000	37,004,226	214,000	13,702,000	23,516,226
介護給付費準備基金	520,827,690	3,008,000	120,984,000	402,851,690	2,296,000	98,000,000	307,147,690
農業集落排水事業等基金	532,822,784	3,075,000	147,000,000	388,897,784	2,720,000	276,946,000	114,671,784
公共下水道事業基金	259,525,300	1,498,000	1,000	261,022,300	1,489,000		262,511,300
合 計	19,358,102,786	885,788,000	1,685,311,535	18,558,579,251	98,443,000	2,615,410,000	16,041,612,251

▲令和6年度当初予算の概要書

問 本市における基金の運用に係る要綱等や債券購入の決定方法は、

答 公金管理運用要綱や公金管理運用要綱細則に基づき、公金の管理・運用に当たっている。債券購入は、毎年度末に公金管理委員会で翌年度の運用計画を協議、会計室で商品選定を行い副市長決裁で決定している。

問 令和6年度の基金数や債券での運用方法、運用期間、運用益の状況は、

答 令和6年度は、財政調整基金をはじめ15の基金があり、一括運用をしている。7年1月末時点における基金総額約168億円のうち、債券での運用は約76・6％に当たる約129億円、そのうち運用期間10年末満が9・3％、10年以上20年末満

が34・9％、20年以上30年末満が45・7％、30年以上が10・1％だ。

6年度の債券での運用益は約9千万円である。

問 債券での運用が非常に高い割合になり、運用期間が10年以上の長期のもの割合が高いのはなぜ。

答 日本銀行がマイナス金利政策を導入した結果、普通預金や定期預金では運用益が見込めないことから、自主財源確保のために、より利率が高い超長期債券の購入を進めた。安全性の確保を最重要視し、満期まで保有すれば元本が保証される債券での運用に重きを置いたことも要因である。

問 第三者委員会を設置しないのか。

答 設置する予定はない

問 基金の運用において多額の含み損が生じてい

るが、この状況を打破するためにはどのように対処するつもりか。

答 国債等の債券で運用しているため、満期まで保有すれば元本は保証されるが、毎年基金を取り崩しながら事業を実施しているのが現状だ。予算編成においては、国や県の補助金など特定財源を最大限確保するよう努めるとともに、事務事業等の見直しを行い、行政改革に取り組んでいく。

その他の質問

- 団領道路について
- 団領道路の固定資産税について